

# 事業評価シート（平成27年度分）

## 1. 事業の位置付け

事務事業名	競輪事業経営改善事業		
事業担当	公営事業部 事業課		
予算科目	0-xxxxxx-xx0000	事業種類	○ハード ●ソフト
行政改革の位置付け	'13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	'01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	'01	1 健全な財政運営	
根拠法令等	自転車競技法等		
対象・受益者	平塚市	事業期間	～ 平成27年度
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 】		
目的・目標		事業の概要	
競輪事業が健全に経営されています。		競輪事業を健全に経営するため、新たな投票方法を導入し、車券売上の増加を図ります。	

## 2. 事業の検証

活動指標①	指標名	チャリット会員登録数			単位	人
	説明・算定式	車券のインターネット発売「チャリット」を購入するためのチャリット会員登録現在数				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標	220,000	174,000	176,500		
	実績	171,397	178,733	177,394		
活動指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標					
	実績					
成果指標①	指標名	重勝式車券の売上増加率			単位	%
	説明・算定式	車券のインターネット発売「チャリット」に伴う車券年間売上増加率				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標	5	1	1		
	実績	6	1	-42		
成果指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標					
	実績					
進捗状況	①：予定どおり					
	遅れている理由					
平成27年度の主な取組と成果						
重勝式車券「チャリット」を発売する競輪場17場で構成する「チャリット運営協議会」において、売上、顧客分析、又、今後の事業展開について検討を行いました。あわせて、会員登録数の拡大に向けて、新たな決済銀行の追加など利便性の向上に取り組みました。						
平成27年度の検証結果	C：十分に成果をあげることができなかった					

項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
事業分析	必要性 <input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	売上が減少する中、新規のお客様獲得の新しいツールです。	● 高 ○ 低
	有効性 <input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> その他	継続的に実施することにより、お客様も定着し、また、高額当選の機会も増えることから、さらなる会員獲得につながります。	● 高 ○ 低
	妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	会員のニーズの把握に努め、そのニーズに合った商品、内容に絶えずリニューアルを図ります。	● 高 ○ 中 ○ 低
	効率性 <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	インターネットによる発売のため、発売コスト、効率は非常に高く、さらなる収益向上のための方策の検討が必要です。	● 高 ○ 中 ○ 低
<b>今後に向けた課題の分析</b> 重勝式車券の売上を左右する大きな要因であるキャリアオーバー額の増大のために、より効果的な宣伝、キャンペーンの強化策が必要です。また、魅力的な新車券の開発など会員登録数の拡大に向けた新たな手法を検討する必要があります。			

### 3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成25年度 決算額	平成26年度 決算額	平成27年度 決算額
事業内容		インターネットを利用した車券の発売「チャリロト」を発売します。	インターネットを利用した車券の発売「チャリロト」を発売します。	インターネットを利用した車券の発売「チャリロト」を発売します。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	起債	0	0	0
	その他 特財	0	0	0
	一般財源	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0
執行率 (%)		—	—	—

### 4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

<b>平成29年度の事業の方向性</b> <input type="checkbox"/> 現状の規模で継続 <input type="checkbox"/> 拡大して継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 他事業と統合
<b>&lt;判断理由&gt;</b> ひらつか協働経営プランが平成27年度に終了することに伴い、行政改革事業としては終了しますが、今後の競輪活性化策の一つとして新たなお客様の獲得と売上額向上のため、重勝式車券「チャリ・ロト」の新商品の開発を含め、事業を展開してゆきます。
<b>課長コメント</b> 他競輪場と連携してキャリアオーバーを貯め、配当金の魅力を高めることにより、totoBIGやロトセブンなどとの競争に負けなようにすることが、新規顧客の獲得や売上向上につながると考えます。

# 事業評価シート（平成27年度分）

## 1. 事業の位置付け

事務事業名	下水道事業経営健全化事業		
事業担当	土木部 下水道経営課		
予算科目	0-xxxxxx-xx0000	事業種類	○ハード ●ソフト
行政改革の位置付け	'13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	'01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	'01	1 健全な財政運営	
根拠法令等			
対象・受益者	市民	事業期間	～ 平成27年度
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 】		
目的・目標		事業の概要	
下水道事業における「雨水公費、汚水私費の原則」さらには、「独立採算制の原則」に基づき、使用料対象経費については全額を利用者に負担していただくことを基本に、一般会計からの繰入金金が削減されています。		各種サービスに係るコストの明確化とライフサイクルコストの観点からコスト縮減を図るとともに、受益者の理解と協力を得ながら受益者負担のあり方について見直しを行います。	

## 2. 事業の検証

活動指標①	指標名	経費回収率			単位	%
	説明・算定式	汚水処理に要した費用に対する使用料による回収程度を表すもので、経営の効率性を示す指標。(使用料収入÷汚水処理費原価×100)				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	実績	99.7	99.9	92.0		
活動指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	実績					
成果指標①	指標名	一般会計からの負担金の削減率			単位	%
	説明・算定式	一般会計から特別会計への財政支援としての収入額削減率				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	実績	0.00	0.17	0.00		
成果指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	実績					
進捗状況	①：予定どおり					
	遅れている理由					
平成27年度の主な取組と成果						
安価な工法の採用によるコスト縮減や公共下水道未接続者に対する接続要請による歳入の確保を推進しました。						
平成27年度の検証結果	C：十分に成果をあげることができなかった					

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	特別会計の独立採算制の考え方に基づき、下水道事業の経営健全化を行うことは、市が取り組まなければならないことです。	● 高 ○ 低
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	下水道事業の経営健全化を推進し、一般会計からの繰入金を削減することは、財政健全化に有効です。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	下水道事業全体を考えるうえで、経営の健全化は必須のものです。	● 高 ○ 中 ○ 低
	効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	施設の長寿命化等、トータルコストの低減や包括的民間委託を検討して歳出の抑制を行うとともに、使用料の見直しにより歳入を確保します。	● 高 ○ 中 ○ 低
今後に向けた課題の分析		更なる一般会計からの繰出金の削減に向けた取組が必要です。		

### 3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成25年度 決算額	平成26年度 決算額	平成27年度 決算額
事業内容		下水道アクションプログラムの作成、企業会計導入準備	下水道使用料の検討、企業会計導入準備	下水道使用料の検討、企業会計導入準備
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	起債	0	0	0
	その他 特財	0	0	0
	一般財源	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0
執行率 (%)		—	—	—

### 4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成29年度の事業の方向性
○ 現状の規模で継続 ○ 拡大して継続 ○ 縮小して継続 ○ 廃止 ○ 休止 ● 終了 ○ 他事業と統合
<判断理由> ひらつか協働経営プランが平成27年度で終了することに伴い、行政改革事業としては終了しますが、経営健全化は地方公営企業にとって必須のことであり、今後も取組を継続します。
課長コメント 行政改革事業としては終了しますが、今後も持続的に事業を行うには健全な財政運営が不可欠であり、当初予算要求額を対前年度比1,000万円削減する取組を継続します。

# 事業評価シート（平成27年度分）

## 1. 事業の位置付け

事務事業名	市税等徴収推進事業		
事業担当	総務部 納税課		
予算科目	0-xxxxxx-xx0000	事業種類	○ハード ●ソフト
行政改革の位置付け	'13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	'01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	'01	1 健全な財政運営	
根拠法令等	地方税法 国税徴収法		
対象・受益者		事業期間	～ 平成27年度
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 】		
目的・目標		事業の概要	
自主財源の確保及び税負担の公平性を維持するため、市税等徴収の推進が図られています。		納税意識の啓発、納付しやすい環境の整備を進めるとともに、滞納者に対して督促や催告、差押等の滞納処分を実施し、市税収納率の向上を図ります。また、市税以外の債権を所管する庁内各課と連携し、債権確保の推進策について検討します。	

## 2. 事業の検証

活動指標①	指標名	差押執行数			単位	件
	説明・算定式	債権、不動産等の差押執行件数(目標値は過去3ヶ年の実績より算出)				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標	220	250	315		
	実績	418	356	549		
活動指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標					
	実績					
成果指標①	指標名	市税収納率			単位	%
	説明・算定式	市税収入済額/市税調定額×100(目標値は過去3ヶ年の実績より算出)				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標	92.16	92.27	92.55		
	実績	92.98	93.53	94.13		
成果指標②	指標名	市税収納率(現年課税分)			単位	%
	説明・算定式	現年課税分における市税収入済額/市税調定額×100(目標値は過去3ヶ年の実績より算出)				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標	97.98	98.02	98.17		
	実績	98.24	98.40	98.60		
進捗状況	①：予定どおり					
	遅れている理由					
平成27年度の主な取組と成果						
地方税法、国税徴収法に基づき、滞納整理を行いました。なお、高額・困難事案については、特別整理担当による積極的な滞納整理により、未収金削減の成果がありました。現年度課税分の滞納整理についても早期に着手し、滞納繰越分となる未納を減らすとともに収納率の向上を図りました。また、県との不動産共同公売の実施のほか、市単独による不動産公売を実施し、市税の収入の確保に努めました。						
平成27年度の検証結果	A：成果があがった					

財政健全化取組 (千円)	内 容	平成27年度見込額	平成27年度効果額
	滞納管理システムの運用による徴収事務の効率化、特別整理担当による高額・困難事案に対する滞納整理、滞納処分の強化、現年度課税分に対する早期着手、班体制による進行管理の徹底、不動産公売の実施、市県民税の神奈川県への一部徴収委託により、収納率が平成26年度比0.6ポイントアップしました。	4,200	273,869

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	自主財源の確保及び税負担の公平性を維持するため、効率的な滞納整理を進め、市税の収入を確保します。	● 高 ○ 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	事業の継続により財産調査から差押えまでの滞納処分を強化することは、市税の収入を確保するために効果的です。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	滞納処分により差押えをした財産については、換価処分により市税収入の確保を図ります。また、市税以外の債権とは、ノウハウの共有等を図り、収入の確保を図ります。	○ 高 ● 中 ○ 低
	効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	インターネット公売の実施により、全国から24時間入札が可能となり、高い落札率が見込めます。	○ 高 ● 中 ○ 低
<b>今後に向けた課題の分析</b> 効率的・効果的な滞納整理、新規滞納者の抑制を図ることで、更なる収納率の向上を図る必要があります。				

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成25年度 決算額	平成26年度 決算額	平成27年度 決算額
事業内容		滞納管理システムの効率的運用、進行管理の徹底、差押の強化	滞納管理システムの効率的運用、進行管理の徹底、差押の強化	滞納管理システムの効率的運用、進行管理の徹底、差押の強化
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	起債	0	0	0
	その他 特財	0	0	0
	一般財源	0	0	0
	事業費 (A)	0	0	0
執行率 (%)		—	—	—

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

<p>平成29年度の事業の方向性</p> <p><input type="radio"/> 現状の規模で継続   <input type="radio"/> 拡大して継続   <input type="radio"/> 縮小して継続   <input type="radio"/> 廃止   <input type="radio"/> 休止   <input type="radio"/> 終了   <input checked="" type="radio"/> 他事業と統合</p> <p>&lt;判断理由&gt;</p> <p>ひらつか協働経営プランが平成27年度で終了することに伴い、本事業は終了しますが、新たな行財政改革計画である「平塚市行財政改革計画2016」に収納率向上に向けた事業を位置付け、健全な財政運営のための自主財源の確保、税負担の公平性の確保などに取り組んでまいります。</p> <p>課長コメント</p> <p>今後も健全な財政運営のための自主財源確保、税負担の公平性の確保などから必要かつ重要な取組です。滞納繰越分に対する滞納処分の一層の強化、現年度課税未納分に対しては、文書や電話の催告の実施とともに滞納整理の早期着手によって、収納率の向上に努めていきたいと考えています。</p>
---

# 事業評価シート（平成27年度分）

## 1. 事業の位置付け

事務事業名	有料広告等推進事業		
事業担当	企画政策部 資産経営課		
予算科目	0-xxxxxx-xx0000	事業種類	○ハード ●ソフト
行政改革の位置付け	'13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	'01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	'01	1 健全な財政運営	
根拠法令等			
対象・受益者	事業期間		
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 】		
目的・目標		事業の概要	
新たな事業形態による市の自主財源の確保が推進されています。		広告事業などの新たな事業形態の推進を図るとともに、活用方法、効率的な実施手法を検討します。	

## 2. 事業の検証

活動指標①	指標名	新たな広告掲載募集を働きかけた媒体数			単位	件
	説明・算定式	資産経営課が広告事業推進のために新たに広告掲載募集を働きかけた媒体数				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標	5	5	2		
	実績	6	6	3		
活動指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標					
	実績					
成果指標①	指標名	広告掲載を募集している媒体数			単位	件
	説明・算定式	-				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標	23	25	24		
	実績	24	26	27		
成果指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標					
	実績					
進捗状況	①：予定どおり					
	遅れている理由					
平成27年度の主な取組と成果						
他市が広告掲載を行っている媒体で、本市で広告掲載の実績がないものについて、広告事業の実施を働きかけました。また、新規で広告募集を行う取組について募集手続等を支援し、27件の媒体で広告掲載募集を行い、23件の媒体で広告を掲載することで、財源確保を図りました。						
平成27年度の検証結果	A：成果があがった					

財政健全化取組 (千円)	内 容	平成27年度見込額	平成27年度効果額
	「広報ひらつか」や市のウェブサイトなど27媒体で募集を行い、23媒体で広告掲載を行うことで自主財源の確保を図りました。	9,384	12,102

事業 分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	厳しい財政状況が続く中、歳出の削減だけでなく、現在保有している資産を最大限に活用することや、新たな手法で歳入を増やす必要があります。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	広告収入等の事業は多岐に渡っているため、本市の現状を認識した上で取り組むことで、効果的な事業の推進が行われます。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	厳しい財政状況が続く中、安定した市民サービスを提供するために、新たな自主財源を生み出す仕組みづくりが有効です。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
	効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	小さな資源投入でも、確かな効果が期待できる事業を検討していく余地があります。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
<b>今後に向けた課題の分析</b> 広告を募集しても応募がない媒体について、応募者の視点により効果的な広告料、広告方法及び募集手法に改善して取り組む必要があります。				

## 3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成25年度 決算額	平成26年度 決算額	平成27年度 決算額
事業内容		広告掲載の促進、新たな収入確保策の導入	広告掲載の促進、新たな収入確保策の導入	広告掲載の促進、新たな収入確保策の導入
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	起債	0	0	0
	その他 特財	0	0	0
	一般財源	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0
執行率 (%)		—	—	—

## 4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成29年度の事業の方向性
<input checked="" type="radio"/> 現状の規模で継続 <input type="radio"/> 拡大して継続 <input type="radio"/> 縮小して継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 他事業と統合
<判断理由> 財源の確保や経費の節減に資するため、より多くの課が有料広告事業に取り組むことができるように引き続き支援します。
課長コメント
新たな媒体の活用を検討する等、これまで実績がない有料広告事業の導入を検討します。



# 事業評価シート（平成27年度分）

## 1. 事業の位置付け

事務事業名	職員給与費適正化推進事業		
事業担当	総務部 職員課		
予算科目	0-xxxxxx-xx0000	事業種類	○ハード ●ソフト
行政改革の位置付け	'13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	'01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	'01	1 健全な財政運営	
根拠法令等			
対象・受益者	職員	事業期間	
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 】		
目的・目標		事業の概要	
職員給与費の適正な水準が確保されています。		国や他団体の給与水準等を参考に、職員給与費の検証を行います。	

## 2. 事業の検証

活動指標①	指標名	適正化に向け検討した項目数			単位	件
	説明・算定式	人事院勧告等の内容を踏まえ給与等の見直し(特別職などの報酬等削減を含む)に取り組んだ項目				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標	3	2	1		
	実績	3	3	5		
活動指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標					
	実績					
成果指標①	指標名	適正化が図られた項目数			単位	件
	説明・算定式	庁内調整が整い、適正化が図られることとなった項目				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標	3	2	1		
	実績	1	1	2		
成果指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標					
	実績					
進捗状況	①：予定どおり					
	遅れている理由					
平成27年度の主な取組と成果						
人事院勧告に伴う国家公務員の給与改定に準じて給与改定を一部実施し、給与費の適正化を図りました。また、特別職の給与削減を行いました。						
平成27年度の検証結果	A：成果があがった					

財政健全化取組 (千円)	内 容	平成27年度見込額	平成27年度効果額
	特別職(市長、副市長、教育長、代表監査委員、病院事業管理者)給与の削減を実施しました。	557	3,630

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	経費削減のためには、給与・報酬等の見直しを行い、職員給与費を適正化していく必要があります。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	職員給与費の適正化に取り組み、削減を行うことは、継続的な経費削減にとって有効です。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	経費削減を行うために、職員給与費を見直し、適正化を図ることは妥当であると考えます。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
	効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	職員給与費の適正化には、効率的な削減手法の検討が必要です。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
<b>今後に向けた課題の分析</b> 情勢適応や均衡の原則に基づき、諸手当等の給与費を適正化していく必要があります。				

## 3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成25年度 決算額	平成26年度 決算額	平成27年度 決算額
事業内容		給与制度の点検・見直し	給与制度の点検・見直し	給与制度の点検・見直し
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	起債	0	0	0
	その他 特財	0	0	0
	一般財源	0	0	0
	事業費 (A)	0	0	0
執行率 (%)		—	—	—

## 4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成29年度の事業の方向性
<input checked="" type="radio"/> 現状の規模で継続 <input type="radio"/> 拡大して継続 <input type="radio"/> 縮小して継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 他事業と統合
<b>&lt;判断理由&gt;</b> 情勢適応や均衡の原則に基づき、今後も諸手当等の給与費の見直しを図っていくことが必要であり、現状の規模で行います。
<b>課長コメント</b> 諸手当の見直しを進め、職員給与費の適正化を図ります。

# 事業評価シート（平成27年度分）

## 1. 事業の位置付け

事務事業名	定員適正化推進事業		
事業担当	総務部 職員課		
予算科目	0-'xxxxxx-'xx0000	事業種類	○ハード ●ソフト
行政改革の位置付け	'13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	'01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	'01	1 健全な財政運営	
根拠法令等			
対象・受益者	事業期間		
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 】		
目的・目標		事業の概要	
事務事業の内容や業務量を踏まえ、職員が効率的・効果的に配置されています。		各課の事業の質・量を把握・検証し、国から示されたフルタイム再任用職員の活用などと併せ、様々な雇用形態の職員を適正に配置します。	

## 2. 事業の検証

活動指標①	指標名	適正な職員配置のために取り組んだ項目			単位	件
	説明・算定式	人事ヒアリングの実施と適正配置のための新たな手法を研究します。				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	実績	2	2	2		
活動指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	実績					
成果指標①	指標名	市民1,000人当たり職員数			単位	人以下
	説明・算定式	普通会計ベースにおける常時勤務する正規職員数(各年4月1日現在)÷住基人口(各年3月31日現在)×1,000人が平成23年度時点(6.39)を維持または下回る				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	実績	6.34	6.38	6.44		
成果指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	実績					
進捗状況	①：予定どおり					
	遅れている理由					
平成27年度の主な取組と成果						
業務体制の見直しや、再任用職員等の活用を図り、適正な職員配置に努めました。						
平成27年度の検証結果	A：成果があがった					

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	職員数の適正化を図るためには、業務の見直しを図り、業務量に見合った職員数としていく必要があります。	○ 高 ● 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	業務量に見合った職員数とするためには、事業継続による有効性は高くなります。	○ 高 ● 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	行政運営の効率性を高めるために、定員適正化の推進は妥当性が高くなります。	○ 高 ● 中 ○ 低
	効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	民間委託や業務廃止を含めた事務事業の見直しを進めることで、効率的な職員配置を推進します。	○ 高 ● 中 ○ 低
<b>今後に向けた課題の分析</b> 地域主権改革による権限移譲の状況や、組織改革の方向性、民間委託の状況など職員数の変動に影響を及ぼす事項を的確に把握する必要があります。				

### 3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成25年度 決算額	平成26年度 決算額	平成27年度 決算額	
事業内容		定員適正化の推進	定員適正化の推進	定員適正化の推進	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	起債	0	0	0	
	その他 特財	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	
事業費 (A)		0	0	0	
執行率 (%)		—	—	—	

### 4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成29年度の事業の方向性	
● 現状の規模で継続 ○ 拡大して継続 ○ 縮小して継続 ○ 廃止 ○ 休止 ○ 終了 ○ 他事業と統合	
<判断理由> 行政の効率的・効果的な運営のためには、職員の適正配置が不可欠であり、引き続き定員管理の適正化を進める必要があります。	
課長コメント 行政需要の変化と組織改革の方向性を踏まえ、職員を効率的効果的に配置し、定員適正化を進めます。	

# 事業評価シート（平成27年度分）

## 1. 事業の位置付け

事務事業名	組織・機構の見直し事業		
事業担当	総務部 行政総務課		
予算科目	0-'xxxxxx-'xx0000	事業種類	○ハード ●ソフト
行政改革の位置付け	'13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	'01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	'01	1 健全な財政運営	
根拠法令等			
対象・受益者	市民、職員	事業期間	
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 】		
目的・目標		事業の概要	
効率的に事務を執行していくための体制が整備されるとともに、機構の安定性やわかりやすさが確保されています。		多様化する行政需要に対応していくとともに、限られた財源と人材を効率的に活用できるように組織・機構の見直しを行い、必要に応じて組織の改編を実施します。	

## 2. 事業の検証

活動指標①	指標名	事務分掌に関する調査の実施			単位	回
	説明・算定式	新たな課題やニーズに対応可能な組織とするため、事務分掌に関する調査を実施する				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標	1	1	1		
	実績	1	1	1		
活動指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標					
	実績					
成果指標①	指標名	事務分掌に関する調査結果に基づく規則等の改正			単位	回
	説明・算定式	平塚市事務分掌に関する規則及び平塚市事務決裁規程等の改正				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標	1	1	1		
	実績	1	2	2		
成果指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標					
	実績					
進捗状況	①：予定どおり					
	遅れている理由					
平成27年度の主な取組と成果						
番号法施行に伴い、国から発送される通知カードに関する事務及び個人番号カード交付事務に向けて必要な体制を整えるため、市民課に個人番号カード交付担当を新設しました。また、子ども・子育て支援新制度等により業務が増加する保育課の再編を行い子育て支援施策の推進を図るため、運営整備担当を新設するとともに国勢調査終了に伴い、国勢調査に向けた体制を解くなど効率的で分かりやすい体制に見直しを行い、18部77課176担当としました。						
平成27年度の検証結果	A：成果があがった					

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input checked="" type="checkbox"/> その他	組織の効率化を図ることにより、組織運営コストの削減に寄与するとともに、市民サービスの向上も期待できるなど、必要性は高いものと考えます。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> その他	組織の効率化は市民サービスの質を高める上でも有効な手段です。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	組織・機構の見直しを進めることは、組織運営コストの削減に寄与するとともに、市民サービスの向上も期待できるなど、妥当な事業であると考えます。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
	効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	組織・機構の見直しにより構築された行政組織は、効率性の高い業務を実施することが期待できます。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
今後に向けた課題の分析		社会情勢の変化に合わせて、行政組織・機構のあり方についても引き続き検討を行っていくことが必要となります。		

### 3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成25年度 決算額	平成26年度 決算額	平成27年度 決算額	
事業内容		事務分掌等の把握・分析、附属機関等の設置状況等の見直し	事務分掌等の把握・分析、附属機関等の設置状況等の見直し	事務分掌等の把握・分析、附属機関等の設置状況等の見直し	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	起債	0	0	0	
	その他 特財	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	
事業費 (A)		0	0	0	
執行率 (%)		—	—	—	

### 4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成29年度の事業の方向性
<input checked="" type="radio"/> 現状の規模で継続 <input type="radio"/> 拡大して継続 <input type="radio"/> 縮小して継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 他事業と統合
<判断理由> 組織の見直しは、社会情勢の変化や行政課題への対応に向けて実施します。
課長コメント
引き続き、社会情勢の変化に合わせ、効率的な組織体制としていくための見直しを行っていくことが必要と考えます。

# 事業評価シート（平成27年度分）

## 1. 事業の位置付け

事務事業名	国民健康保険運営改善事業		
事業担当	健康・こども部 保険年金課		
予算科目	0-xxxxxx-xx0000	事業種類	○ハード ●ソフト
行政改革の位置付け	'13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	'01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	'01	1 健全な財政運営	
根拠法令等	国民健康保険法 地方税法		
対象・受益者	国民健康保険被保険者	事業期間	～ 平成27年度
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 】		
目的・目標		事業の概要	
保険給付等を行うための財源が確保され、国民健康保険事業等の安定した運営が確保されています。		国民健康保険税の納付環境等を見直し、収納率向上の対策を推進します。	

## 2. 事業の検証

活動指標①	指標名	国民健康保険税の納期内納付件数割合			単位	%
	説明・算定式	納期内納付件数／納付対象件数×100				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標	82	82	82		
	実績	79.95	80.57	81.20		
活動指標②	指標名	口座振替率			単位	%
	説明・算定式	口座振替件数／納付対象件数×100				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標	47.0	48.0	48.5		
	実績	40.72	40.56	40.66		
成果指標①	指標名	国民健康保険税収納率（現年）			単位	%
	説明・算定式	国民健康保険税収納額（現年）／調定額（現年）×100				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標	89.05	89.10	89.15		
	実績	88.74	88.71	89.07		
成果指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標					
	実績					
進捗状況	①：予定どおり					
	遅れている理由					
平成27年度の主な取組と成果						
引き続き口座振替を推奨しました。早期滞納者に対しては電話催告や戸別訪問による納付指導を実施し、納付困難な世帯は、申請に基づく減免措置を行いました。また、法定外の通知（差押事前通知書、財産調査事前通知書）を増やすとともに、支払が可能にもかかわらず納付の進まない者については、差押・参加差押を行い、収納率の向上に努めました。また、嘱託員1人を納付相談窓口配置し、職員が徴収事務に集中できる環境を整備しました。						
平成27年度の検証結果	A：成果があがった					

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input checked="" type="checkbox"/> その他	持続可能な国民健康保険事業の運営と財政の健全化を図ることは、市民福祉の向上に必要です。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	効率的な業務執行と公平な保険税の負担及び適格な税情報の提供によって、被保険者の理解と協力が得られます。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	妥当性	<input type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	給付と負担のバランスを見直し、国民健康保険運営の健全化を図ることは、一般会計の負担を軽減することになります。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	課税については、法令等の基準に従い条例を規定しており、後期高齢者医療制度との併存による重複業務の執行体制を見直し、収納・滞納対策での民間活力の導入を検討します。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
今後に向けた課題の分析				

### 3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成25年度 決算額	平成26年度 決算額	平成27年度 決算額	
事業内容		国民健康保険運営改善事業	国民健康保険運営改善事業	国民健康保険運営改善事業	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	起債	0	0	0	
	その他 特財	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	
事業費 (A)		0	0	0	
執行率 (%)		—	—	—	

### 4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成29年度の事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状の規模で継続 <input type="radio"/> 拡大して継続 <input type="radio"/> 縮小して継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 終了 <input checked="" type="radio"/> 他事業と統合	
<判断理由> ひらつか協働経営プランが平成27年度で終了することに伴い、本事業は終了しますが、新たな行財政改革計画である「平塚市行財政改革計画2016」に収納率向上に向けた事業を位置付け、国民健康保険事業の安定した運営に取り組んでまいります。	
課長コメント 目標には若干及ばなかったものの、平成20年度以降、最高の収納率を達成することができました。今後、更なる収納率の向上を目指して取り組んでいきます。	



# 事業評価シート（平成27年度分）

## 1. 事業の位置付け

事務事業名	文化振興基金活用事業		
事業担当	市民部 文化・交流課		
予算科目	0-xxxxxx-xx0000	事業種類	○ハード ●ソフト
行政改革の位置付け	'13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	'01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	'01	1 健全な財政運営	
根拠法令等			
対象・受益者	市民	事業期間	～ 平成27年度
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 文化関係団体、市内小学校】		
目的・目標		事業の概要	
市民文化の振興を図るために必要な財源が長期的・安定的に運用されています。		芸術文化事業、市民の創造的な文化活動に対する支援事業等、市民文化の振興に必要な事業について、文化振興基金を有効に活用します。	

## 2. 事業の検証

活動指標①	指標名	基金活用事業数			単位	事業
	説明・算定式	文化振興基金活用による事業の実施数				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標	5	5	5		
	実績	5	5	6		
活動指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標					
	実績					
成果指標①	指標名	基金活用事業への参加者数及び入場者数			単位	人
	説明・算定式	文化振興基金を活用した各事業への参加者数及び入場者数(実人数)				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標	2,100	2,100	2,100		
	実績	6,955	6,237	5,974		
成果指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標					
	実績					
進捗状況	①：予定どおり					
	遅れている理由					
平成27年度の主な取組と成果						
文化振興基金活用事業として、市民文化啓発事業で小学校へプロの音楽家を派遣して、身近に質の高い音楽を鑑賞する場を設けるとともに、八幡山洋館コンサートの地域アーティストの紹介を支援しました。また困基文化振興事業で、棋力をつけてきた子どもたちや初めて困基にふれる子どもたちのそれぞれを対象にした困基教室を開催しました。さらに市民文化振興補助事業で市民参加型の事業や普及振興事業の事業費の一部として活用しました。						
平成27年度の検証結果	A：成果があがった					

	内 容	平成27年度見込額	平成27年度効果額
財政健全化取組 (千円)	市民や企業からの寄付を積み立てた平塚市文化振興基金を財源として、囲基文化振興事業や市民文化啓発事業、市民文化振興補助事業を実施しましたが、事業実施の中で必要経費を精査したため残額が発生したため見込額を下回りました。	3,000	2,860

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	市民文化の振興を図るために、長期的・安定的な財源を確保するとともに、市民活動を活発化させる事業が必要です。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	多様化する市民の欲求に対して、市民や団体、企業等の協力のもと、幅広く文化事業を展開します。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input checked="" type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	文化振興基金に対する寄付等に基づき、市民文化の向上と振興に必要な事業を検討します。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
	効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業展開の改善を図りながら、効率性を高めていく必要があります。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
<b>今後に向けた課題の分析</b> 基金の活用にあたっては、基金の使命である長期的・安定的財源の確保とのバランスを考慮しながら、寄附者の理解を得られるよう活用の内容と成果を検証する必要があります。				

## 3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成25年度 決算額	平成26年度 決算額	平成27年度 決算額
事業内容		基金を活用した事業の実施	基金を活用した事業の実施	基金を活用した事業の実施
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	起債	0	0	0
	その他 特財	0	0	0
	一般財源	0	0	0
	事業費 (A)	0	0	0
執行率 (%)		—	—	—

## 4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成29年度の事業の方向性
<input type="radio"/> 現状の規模で継続 <input type="radio"/> 拡大して継続 <input type="radio"/> 縮小して継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input checked="" type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 他事業と統合
<b>&lt;判断理由&gt;</b> ひらつか協働経営プランが平成27年度に終了することに伴い、行政改革事業としては終了しますが、今後も基金の使命でもある長期的・安定的財源の確保とのバランスを考慮する必要があることから、現状の規模で基金を活用していきます。
<b>課長コメント</b> 行政改革事業としては終了しますが、市民文化の振興に向けて、基金の目的や活用内容について市民への周知に努めるとともに、長期的かつ安定的な運用に配慮しながら基金を活用していきます。

# 事業評価シート（平成27年度分）

## 1. 事業の位置付け

事務事業名	ネーミングライツ導入推進事業		
事業担当	企画政策部 資産経営課		
予算科目	0-'xxxxxx-'xx0000	事業種類	○ハード ●ソフト
行政改革の位置付け	'13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	'01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	'01	1 健全な財政運営	
根拠法令等			
対象・受益者	市民	事業期間	平成23年度 ~
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 】		
目的・目標		事業の概要	
市民サービスの向上及び地域の活性化を図るとともに、市の自主財源確保が推進されています。		ネーミングライツ制度の導入を推進します。	

## 2. 事業の検証

活動指標①	指標名	導入検討回数			単位	回
	説明・算定式	提案型導入手法の検討回数				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標			3		
	実績			3		
活動指標②	指標名	公募周知媒体数			単位	件
	説明・算定式	公募情報の周知のために新たに活用した媒体等の数				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標			2		
	実績			2		
成果指標①	指標名	導入件数			単位	件
	説明・算定式	ネーミングライツ導入件数				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標	3	5	6		
	実績	2	5	5		
成果指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標					
	実績					
進捗状況	①：予定どおり					
	遅れている理由					
平成27年度の主な取組と成果						
提案型ネーミングライツの募集手法を一部改善し、8月から10月にかけて提案型ネーミングライツの募集を行い、3施設について応募がありました。選考手続きを経て平成28年4月から応募がありました3施設にネーミングライツを導入することを決定し、市民サービスの向上、地域の活性化、自主財源確保の推進を図りました。						
平成27年度の検証結果	B：おおむね成果があがった					

	内 容	平成27年度見込額	平成27年度効果額
財政健全化取組 (千円)	「Shonan BMW スタジアム平塚」(平塚競技場)、「ひらつか サン・ライフアリーナ」(ひらつかアリーナ)、「パッティングパレス相石スタジアムひらつか」(平塚球場)、「トッケイセキュリティ平塚総合体育館」(平塚総合体育館)、「湘南ベルマーレひらつかビーチパーク by shonanzoen」(湘南ひらつかビーチパーク)のネーミングライツ料収入により、自主財源を確保しました。	25,130	25,130

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価		
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	厳しい財政状況において、新たな財源の確保が求められていますので、ネーミングライツの導入の取組の必要性は高いと分析します。
有効性				ネーミングライツの導入により、新たな財源の確保とともに、市名及び市施設等のPRにつながります。また、パートナーの地域貢献への取組も期待できることから、事業の有効性は高いと分析します。	● 高 ○ 低	
妥当性				愛称の使用により市民に混乱を生じないよう、愛称の募集条件を考慮してパートナーの募集を行うとともに、愛称を周知する広報を充実することで事業の妥当性が高まります。	○ 高 ● 中 ○ 低	
効率性				ネーミングライツの募集を定例化することができれば業務の効率性が高まります。さらに、パートナーによる地域貢献の取組が行われれば、より事業全体の効率性が増します。	○ 高 ○ 中 ● 低	
<b>今後に向けた課題の分析</b> ネーミングライツの取得が企業にとって魅力ある取組となるように効果を具体化し、新規導入を推進するとともに、導入している施設について円滑に契約更新を行い継続して導入できるようにすることが必要です。						

## 3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成25年度 決算額	平成26年度 決算額	平成27年度 決算額
事業内容		適用対象の選定、募集・選定、ネーミングライツの導入	適用対象の選定、募集・選定、ネーミングライツの導入	募集・選考、ネーミングライツの導入
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	起債	0	0	0
	その他 特財	0	0	0
	一般財源	0	0	0
	事業費 (A)	0	0	0
執行率 (%)		—	—	—

## 4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成29年度の事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 現状の規模で継続 <input type="radio"/> 拡大して継続 <input type="radio"/> 縮小して継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 他事業と統合
<判断理由>	財政状況が厳しい中、自主財源の確保を進めるとともに、施設の魅力を高めるためにネーミングライツ導入の取組を引き続き進める必要があります。
課長コメント	ネーミングライツに係る事務手続きを簡略化し、効率良く事務を進めていけるよう検討します。

# 事業評価シート（平成27年度分）

## 1. 事業の位置付け

事務事業名	市民病院経営計画推進事業		
事業担当	市民病院 経営企画課		
予算科目	0-xxxxxx-xx0000	事業種類	○ハード ●ソフト
行政改革の位置付け	'13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	'01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	'01	1 健全な財政運営	
根拠法令等			
対象・受益者	市民	事業期間	～ 平成27年度
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 】		
目的・目標		事業の概要	
地域の基幹病院として、安定した経営が行われています。		安全・安心で質の高い地域医療を確保するため、「平塚市民病院経営計画（第2期）」を推進します。	

## 2. 事業の検証

活動指標①	指標名	病床利用率			単位	%
	説明・算定式	年間延入院患者数÷年間延病床数×100				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	実績		81.7	88.2		
活動指標②	指標名	入院診療単価			単位	円
	説明・算定式	年間入院収益÷年間延入院患者数×100				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	実績		59,031	57,553		
成果指標①	指標名	経常収支比率			単位	%
	説明・算定式	$(\text{医業収益} + \text{医業外収益}) \div (\text{医業費用} + \text{医業外費用}) \times 100$ 100%以上は黒字 ※平成27年度から新棟完成に伴う減価償却費の増を見込んでいます。				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	実績	101.3	96.2	99.8		
成果指標②	指標名	医業収支比率			単位	%
	説明・算定式	医業収益÷医業費用×100 ※平成27年度から新棟完成に伴う減価償却費の増を見込んでいます。				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	実績	92.6	88.5	92.1		
進捗状況	①：予定どおり					
	遅れている理由					
平成27年度の主な取組と成果						
活動指標においては、病床利用率が若干下回ったものの、成果指標における目標は達成することができました。なお、医業収益は過去最高となりましたが、医業費用も過去最高となり、経営状況は前年度同様に赤字決算となりました。また、「市民病院経営計画(第2期)」については、市民病院整備事業の遅延や収支状況の悪化に伴い、平成27年10月に、収支計画を見直し、設定項目を修正しました。						
平成27年度の検証結果	A：成果があがった					

	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
事業 分析	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	地域医療を支える中核病院として安心安全な市民生活を確保するため、市民に身近な公的医療機関として存続する必要があります。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	地域において提供されることが必要な医療のうち、採算性等の面から民間医療機関による提供が困難な周産期医療や救急医療など、安定した経営の下、継続的に提供する必要があることから有効性は高いものと判断します。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	「平塚市民病院将来構想」に沿った「平塚市民病院経営計画(第2期)」を推進し、病院の健全性の向上を図ることから妥当性は高いものと判断します。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	「平塚市民病院将来構想」に沿った「平塚市民病院経営計画(第2期)」を推進し、病院の健全性の向上を図ることから効率性は高いものと判断します。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
<b>今後に向けた課題の分析</b> 平成26年度に収支状況が悪化し、経営改善を進める中で、平成28年度に「新公立病院改革ガイドライン」及び「平塚市民病院あり方懇話会」を踏まえた「(仮称)次期平塚市民病院将来構想」を策定し、経営の安定化を図るとともに、患者への医療サービスの維持向上を図ることが課題となります。				

### 3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成25年度 決算額	平成26年度 決算額	平成27年度 決算額
事業内容		市民病院経営計画の推進	市民病院経営計画(第2期)の推進	市民病院経営計画(第2期)の推進
財源 内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	起債	0	0	0
	その他 特財	0	0	0
	一般財源	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0
執行率 (%)		—	—	—

### 4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成29年度の事業の方向性
<input type="radio"/> 現状の規模で継続 <input type="radio"/> 拡大して継続 <input type="radio"/> 縮小して継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input checked="" type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 他事業と統合
<b>&lt;判断理由&gt;</b> ひらつか協働経営プランが平成27年度で終了することに伴い、本事業は行政改革事業としては終了しますが、「平塚市民病院将来構想(平成20年11月策定)」が平成28年度に終了することを受けて、「新公立病院改革ガイドライン」及び「平塚市民病院あり方懇話会」で議論された内容を踏まえた「(仮称)次期平塚市民病院将来構想」を策定し、安全・安心で質の高い地域医療を確保し、病院の健全性の向上を目指します。
<b>課長コメント</b> 行政改革事業としては終了しますが、安全・安心で質の高い地域医療を確保するため、市民病院整備事業の進捗も踏まえ、経営の安定化に向け、引き続き経営改善を行う必要があります。

# 事業評価シート（平成27年度分）

## 1. 事業の位置付け

事務事業名	継続可能な財政運営に向けた取組推進事業		
事業担当	企画政策部 企画政策課		
予算科目	0-xxxxxx-xx0000	事業種類	○ハード ●ソフト
行政改革の位置付け	'13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	'01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	'01	1 健全な財政運営	
根拠法令等			
対象・受益者		事業期間	～ 平成27年度
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 】		
目的・目標		事業の概要	
全庁において効率的・効果的な行政運営が行われています。		予算事業の所管課による歳出削減と歳入確保に向けた取組の把握により一層の推進、及び当課が主体となり全庁による新たな取組の体制づくりを検討、推進していきます。	

## 2. 事業の検証

活動指標①	指標名	財政健全化のための重点的な視点			単位	項目
	説明・算定式	企画政策課が財政健全化に向けて全庁に周知した事業、予算の見直しの重点的な視点の数				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標	1	1	1		
	実績	2	1	4		
活動指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標					
	実績					
成果指標①	指標名	財政健全化に向けた取組数			単位	事業
	説明・算定式	財政健全化に資する取組数(行革事業をのぞく)				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標	77	69	69		
	実績	149	80	78		
成果指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標					
	実績					
進捗状況	①：予定どおり					
	遅れている理由					
平成27年度の主な取組と成果						
継続可能な財政運営に向け、歳出削減として消耗品、委託料等の節約など事務事業の整理・合理化に取り組みとともに補助金の見直しや民間活力の活用等を行い3億9,113万6千円の効果がありました。一方で歳入確保として、自動販売機管理料収入の確保や受益者負担の見直し等を行うことで、6,268万5千円の効果がありました。						
平成27年度の検証結果	A：成果があがった					

財政健全化取組 (千円)	内 容	平成27年度見込額	平成27年度効果額
	事務の効率化や民間活力の活用による歳出削減、自動販売機管理料収入の確保や受益者負担の見直しなどによる歳入確保を図りました。	278,277	453,821

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	厳しい財政状況の中で、全庁で効率的・効果的な財政運営を行うために取組を行う必要があります。	● 高 ○ 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	全庁において効率的・効果的な財政運営を行うことで、長期に安定的な財政基盤の構築につなげます。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	限られた予算の中で、効率的・効果的な財政運営を行い、最小の費用で最大の効果をあげるために全庁的な取組を行います。	● 高 ○ 中 ○ 低
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	本事業推進課が主体となりで全庁に働きかけを行い、各課の自主的な取組を促し、より歳出削減と歳入確保に取り組む必要があります。	○ 高 ● 中 ○ 低
<b>今後に向けた課題の分析</b> 厳しい財政状況の中で、効率的・効果的な財政運営に向けて、歳出削減と歳入確保を進める必要がありますが、節約による効率化では、効果が出にくくなっていると同時に、実績の集計等の効率化が必要です。今後は、業務(事業)の担い手や「選択」と「集中」をより一層踏み込んで検討することが必要となっています。				

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成25年度 決算額	平成26年度 決算額	平成27年度 決算額
事業内容		全庁の取組の把握と啓発、取組体制の検討・推進	全庁の取組の把握と啓発、取組体制の検討・推進	全庁の取組の把握と啓発、取組体制の検討・推進
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	起債	0	0	0
	その他 特財	0	0	0
	一般財源	0	0	0
	事業費 (A)	0	0	0
執行率 (%)		-	-	-

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

<p>平成29年度の事業の方向性</p> <p> <input type="checkbox"/> 現状の規模で継続                               <input type="checkbox"/> 拡大して継続                               <input type="checkbox"/> 縮小して継続                               <input type="checkbox"/> 廃止                               <input type="checkbox"/> 休止                               ● 終了                               <input type="checkbox"/> 他事業と統合                         </p>
<p>&lt;判断理由&gt;</p> <p>ひらつか協働経営プランが平成27年度で終了することに伴い、行政改革事業としては終了しますが、厳しい財政状況の中で、今後も効率的効果的な財政運営に向けた取組を進めます。</p>
<p>課長コメント</p> <p>昨今の厳しい財政状況の下で、歳出削減、歳入確保の取組は必要ですが、費用対効果等を踏まえた取組手法の検討を進めます。</p>



# 事業評価シート（平成27年度分）

## 1. 事業の位置付け

事務事業名	下水道事業地方公営企業法適用(経営基盤強化)事業		
事業担当	土木部 下水道経営課		
予算科目	0-'xxxxxx-'xx0000	事業種類	○ハード ●ソフト
行政改革の位置付け	'13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	'01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	'01	1 健全な財政運営	
根拠法令等	地方公営企業法		
対象・受益者	市民	事業期間	～ 平成27年度
委託、協働	【委託: 3セク・財団 ○企業 NPO その他】【協働: 】		
目的・目標		事業の概要	
投資計画の健全化及び使用料の適正化が図られ、下水道事業が健全に運営され、経営状況が明確になっています。		地方公営企業法の適用による企業会計方式を導入し、経営基盤の強化を推進します。	

## 2. 事業の検証

活動指標①	指標名	法適化移行業務の進捗状況			単位	%
	説明・算定式	平成25年度:下水道資産の調査及び評価、移行事務手続に着手 平成26年度:システム構築に着手				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標	20	50	100		
	実績	25	50	100		
活動指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標					
	実績					
成果指標①	指標名	法適化移行業務の完了			単位	%
	説明・算定式	法適化移行業務が平成27年度に完了しています。 完了している場合=100%、完了していない場合=0%				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標	-	-	100		
	実績	-	-	100		
成果指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標					
	実績					
進捗状況	①: 予定どおり					
	遅れている理由					
平成27年度の主な取組と成果						
資産評価、金融機関や庁内関係部署との調整による契約・条例・規則の整備、企業会計システムの整備、関係職員に対する研修などに取り組み、下水道事業への企業会計方式を導入しました。						
平成27年度の検証結果	A: 成果があがった					

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	法適化なくして経営状況の明確化を達成することはできないことから、市の事業への関与は必要不可欠なものです。	● 高 ○ 低
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	下水道事業を法適化することにより、公費で負担すべき経費の明確化が図られ、一般会計からの繰入を抑制します。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	持続可能な下水道サービスを提供していくためには、法適化による企業会計方式の導入が必須です。	● 高 ○ 中 ○ 低
	効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	法適化には膨大な時間と労力が必要であることから、専門的な知識とノウハウを持った業者に業務委託することが効率的です。	● 高 ○ 中 ○ 低
今後に向けた課題の分析		経営状況や財政状態をよりわかりやすくするため、平成28年度の導入後、必要業務を整備し、情報の公開に努めます。		

### 3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成25年度 決算額	平成26年度 決算額	平成27年度 決算額	
事業内容		資産評価・評価業務の実施、移行事務手続き	資産評価・評価業務の実施、移行事務手続き、システム構築	資産評価・評価業務の実施、移行事務手続き、システム構築	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	起債	0	0	0	
	その他 特財	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	
事業費 (A)		0	0	0	
執行率 (%)		—	—	—	

### 4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成29年度の事業の方向性
○ 現状の規模で継続 ○ 拡大して継続 ○ 縮小して継続 ○ 廃止 ○ 休止 ● 終了 ○ 他事業と統合
<判断理由> 平成27年度に移行業務が完了したため、本事業は終了します。
課長コメント 平成28年4月からの適用に向けた準備が完了しましたので、適正な事業運営に努めていきます。

# 事業評価シート（平成27年度分）

## 1. 事業の位置付け

事務事業名	駐車場有料化推進事業		
事業担当	企画政策部 資産経営課		
予算科目	0-'xxxxxx-'xx0000	事業種類	○ハード ●ソフト
行政改革の位置付け	'13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	'01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	'01	1 健全な財政運営	
根拠法令等			
対象・受益者	公共施設駐車場利用者	事業期間	平成25年度 ~
委託、協働	【委託: 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働: 】		
目的・目標		事業の概要	
駐車場の管理に関し喫緊の課題等がある施設の駐車場について、課題解決、適正利用の推進、受益者負担の適正化等の観点から有料化が推進されています。		駐車場の有料化に向けた検討及び関係課との調整等を行います。	

## 2. 事業の検証

活動指標①	指標名	有料化施設の検討			単位	施設
	説明・算定式	駐車場の管理に関し喫緊の課題等がある施設の駐車場の有料化を検討した施設数				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標	2	1	2		
	実績	1	1	3		
活動指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標					
	実績					
成果指標①	指標名	駐車場有料化を決定した施設数			単位	施設
	説明・算定式	検討の結果、駐車場有料化を決定した施設数				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標	1	1	1		
	実績	0	0	0		
成果指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標					
	実績					
進捗状況	①：予定どおり					
	遅れている理由					
平成27年度の主な取組と成果						
庁舎駐車場の有料化について施設所管課及び庁舎周辺公共施設所管課等と個別計画策定に向けた協議を行いました。また、総合公園の駐車場の有料化に向けて、施設所管課と有料化手法等の協議を行いました。						
平成27年度の検証結果	C：十分に成果をあげることができなかった					

財政健全化取組 (千円)	内 容	平成27年度見込額	平成27年度効果額
		駐車場有料化に向けた検討を行いました。が、決定に至らなかったため、財政的効果はありませんでした。	未定

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	本市の公共施設駐車場については、その管理に関し、課題を抱えている施設があり、適正利用の推進や受益者負担の適正化等の観点から解決のために駐車場の有料化を検討していく必要があります。	● 高 ○ 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	公共施設駐車場が抱える各種の課題を解決することは、結果として、施設の快適な利用につながるともに、施設の周辺住民の安心安全にもつながると考えられます。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	公共施設駐車場の管理に関する課題を解決するための手段として、駐車場有料化の検討を行っていきます。	● 高 ○ 中 ○ 低
	効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	駐車場有料化に伴う管理については、駐車場管理会社等の民間企業のノウハウを活用する余地もあり、各施設の特性等を踏まえ、費用対効果等の観点から検討を行います。	● 高 ○ 中 ○ 低
<b>今後に向けた課題の分析</b> 駐車場の有料化が市民及び市の双方にメリットを生じるように各施設の規模、利用者や立地環境を踏まえた課題整理を行い、適正で効率的な運営手法を検討する必要があります。				

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成25年度 決算額	平成26年度 決算額	平成27年度 決算額
事業内容		有料化に向けた検討・手続	有料化に向けた検討・手続	有料化に向けた検討・手続
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	起債	0	0	0
	その他 特財	0	0	0
	一般財源	0	0	0
	事業費 (A)	0	0	0
執行率 (%)		—	—	—

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

<p>平成29年度の事業の方向性</p> <p>● 現状の規模で継続 ○ 拡大して継続 ○ 縮小して継続 ○ 廃止 ○ 休止 ○ 終了 ○ 他事業と統合</p> <p>&lt;判断理由&gt;</p> <p>駐車場の管理に関する課題の解決と受益者負担の適正化に向けて、引き続き検討を進める必要があります。</p>
<p>課長コメント</p> <p>駐車場有料化のタイムスケジュールを検証し、計画的に有料化を進めることができるように施設所管課を支援していきます。</p>

# 事業評価シート（平成27年度分）

## 1. 事業の位置付け

事務事業名	未利用地等資産活用検討事業		
事業担当	企画政策部 資産経営課		
予算科目	0-xxxxxx-xx0000	事業種類	○ハード ●ソフト
行政改革の位置付け	'13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	'01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	'01	1 健全な財政運営	
根拠法令等			
対象・受益者		事業期間	平成26年度 ~
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 】		
目的・目標		事業の概要	
廃道廃水路敷を除く未利用の土地・建物（以下「未利用地等」という。）などの市有財産が有効かつ効率的に活用されています。		未利用地等について、関係各課と連携し、売却やその他活用する方法について中・長期的かつ広域的な視点で検討します。	

## 2. 事業の検証

活動指標①	指標名	未利用地等の有効活用に係る検討協議			単位	回
	説明・算定式	未利用地等の有効活用方法について協議する検討委員会を開催した回数				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	実績		4	4		
活動指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	実績					
成果指標①	指標名	未利用地等活用率			単位	%
	説明・算定式	検討委員会において有効活用方法が決定した件数のうち、売却やその他の活用ができた件数の割合				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	実績		65	65		
成果指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	実績					
進捗状況	①：予定どおり					
	遅れている理由					
平成27年度の主な取組と成果						
2件の未利用地利活用案を作成・検討し、1件について売却を行い、市有財産の有効かつ効率的な活用を図りました。また、新たに資産活用検討手順を作成し、優先的に活用検討する未利用地を選定し、利活用案作成に向けて取り組みました。						
平成27年度の検証結果	B：おおむね成果があがった					

財政健全化取組 (千円)	内 容	平成27年度見込額	平成27年度効果額
		未利用地の利活用案を作成し、1件について、売却を行いました。	未定

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	市有財産を有効かつ効率的に活用するため、未利用地等を中・長期的、経営的等の視点により利活用検討を行うことは必要な事業です。	● 高 ○ 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> その他	未利用地等の活用策を検討することにより、公共施設の利便性向上・経費節減や自主財源の確保が期待できるため有効です。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	貴重な市民の財産を効果的、効率的に活用するため、多角的な視点で有効活用を行っていきます。	● 高 ○ 中 ○ 低
	効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	利活用検討対象の市有財産の情報や課題及び庁内の活用要望などを一元的に整理するとともに、民間活力の活用による経営的視点等により効率的な事業を進めます。	○ 高 ● 中 ○ 低
<b>今後に向けた課題の分析</b> 未利用地等の効率的、円滑な検討及び利活用策の作成に向けて、検討における各視点(中・長期、経営的等)の考え方や検討項目をより具体化するとともに、民間活力活用による検討を行う必要があります。				

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成25年度 決算額	平成26年度 決算額	平成27年度 決算額
事業内容			未利用地等利活用検討会議において、利活用方法を検討する。	未利用地等の利活用方法を検討する。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	起債	0	0	0
	その他 特財	0	0	0
	一般財源	0	0	0
	事業費 (A)	0	0	0
執行率 (%)		—	—	—

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

<p>平成29年度の事業の方向性</p> <p>● 現状の規模で継続 ○ 拡大して継続 ○ 縮小して継続 ○ 廃止 ○ 休止 ○ 終了 ○ 他事業と統合</p> <p>&lt;判断理由&gt;</p> <p>未利用地等の市有財産の利活用は今後も必要であり、売却、貸付け手法も含めて中・長期的及び経営的等の視点で検討を行います。</p> <p>課長コメント</p> <p>未利用土地等の資産を活用することは、公益性・利便性の向上や、自主財源の確保を図る取組として必要性は高いと考えます。今後も経営的視点を持って事業に取り組みます。</p>
--

# 事業評価シート（平成27年度分）

## 1. 事業の位置付け

事務事業名	窓口関連業務効率化検討事業		
事業担当	市民部 市民課		
予算科目	0-'xxxxxx-'xx0000	事業種類	○ハード ●ソフト
行政改革の位置付け	'13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	'01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	'01	1 健全な財政運営	
根拠法令等			
対象・受益者	利用者	事業期間	～ 平成27年度
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 】		
目的・目標		事業の概要	
窓口関連業務に関し事務の効率化と経費の節減が図られています。		市民課窓口における住民票の写し等の交付、住民異動届の受付等、戸籍の附票の写しの交付等の業務について、アウトソーシングを含め事務の見直し及び人的配置の見直しを行います。	

## 2. 事業の検証

活動指標①	指標名	市民課窓口の見直し方針の検証の進捗率			単位	%
	説明・算定式	アウトソーシング、再任用職員の配置なども含めた運営方法の検証の進捗率				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	実績		50	50		
活動指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	実績					
成果指標①	指標名	管理運営方法の決定			単位	%
	説明・算定式	窓口の管理運営方法を決定した数 決定した場合=100%、決定できなかった場合=0%				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	実績		0	0		
成果指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	実績					
進捗状況	③：遅れている					
	遅れている理由	他自治体での指摘事項を確認し、業務内容を慎重に検討する必要が生じたため。				
平成27年度の主な取組と成果						
他自治体の窓口業務委託において、偽装請負の指摘を受けた事例について引き続き状況把握を行いました。						
平成27年度の検証結果	C：十分に成果をあげることができなかった					

財政健全化取組 (千円)	内 容	平成27年度見込額	平成27年度効果額
		効率化手法を決定し、導入した段階で効果額が得られるものです。	-

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	民間委託も含めた窓口業務の運営方法を見直すことで、窓口業務における人的配置の見直しや窓口業務の経費削減が図られます。	● 高 ○ 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	窓口業務の運営方法の見直しを実施していくことで、効率的かつ安定した窓口サービスが利用者に提供できます。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input checked="" type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	民間委託や再任用職員の人員配置を実施することで、事務の効率化と経費削減が図られます。	○ 高 ● 中 ○ 低
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	再任用職員の配置や業務の運営方法の見直しを行うことで経費削減を図っていきます。	○ 高 ● 中 ○ 低
<b>今後に向けた課題の分析</b> 民間委託については、他自治体での指摘事項を踏まえた事業内容の精査や国・他自治体等の動向も見極めたうえで慎重な検討が必要です。				

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成25年度 決算額	平成26年度 決算額	平成27年度 決算額
事業内容			窓口関連業務効率化検討	窓口関連業務効率化検討
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	起債	0	0	0
	その他 特財	0	0	0
	一般財源	0	0	0
	事業費 (A)	0	0	0
執行率 (%)		-	-	-

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

<b>平成29年度の事業の方向性</b> <input type="checkbox"/> 現状の規模で継続 <input type="checkbox"/> 拡大して継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了                   ● 他事業と統合
<b>&lt;判断理由&gt;</b> ひらつか協働経営プランが平成27年度に終了することに伴い、本事業は終了しますが、新たな行財政改革計画である「平塚市行財政改革計画2016」の方針に基づき、今後も民間活力の活用手法の情報収集や制度改正の把握に努め、委託可能な業務の範囲を検証し、あり方を慎重に検討します。
<b>課長コメント</b> 窓口関連業務の民間委託導入を含めた効率化を検討するうえでは経費削減と市民サービスの向上の両側面からの見直しと職員の執務能力の持続対策の検討も必要であると考えています。